

半 期 報 告 書

(第54期中) 自 平成 13年 4 月 1 日
至 平成 13年 9 月 30 日

株式会社 **なとり**

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月13日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 小 一

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【連絡者の氏名】 総務部長 小 嶋 利 光

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【連絡者の氏名】 総務部長 小 嶋 利 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員等の状況	11
第5 経理の状況	12
中間監査報告書	15
1. 中間連結財務諸表等	13
中間監査報告書	33
2. 中間財務諸表等	37
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)		14,154,569	14,700,754	27,875,441	28,898,626
経常利益 (千円)		927,281	725,064	1,222,012	1,832,544
中間(当期)純利益 (千円)		430,462	382,157	698,119	881,544
純資産額 (千円)		8,076,357	9,845,720	7,717,580	8,488,885
総資産額 (千円)		22,502,772	23,722,112	21,498,906	24,577,415
1株当たり純資産額 (円)		1,571.12	872.77	1,501.32	1,651.37
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		83.74	36.90	143.99	171.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		35.89	41.50	35.90	34.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,812,474	395,990	1,701,268	2,083,661
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		463,195	361,735	411,158	2,340,823
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,187,985	746,954	1,457,459	737,075
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		516,578	122,500	355,285	835,198
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	()	982 (773)	925 (882)	994 (723)	923 (780)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第53期中間連結会計期間より、中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4 第52期平成11年11月1日、公募増資しております。

5 平成13年5月21日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第54期中の1株当たり中間(当期)純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

6 第54期中平成13年9月17日、公募増資しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)		13,230,530	13,713,066	25,860,161	26,896,563
経常利益 (千円)		827,232	697,093	1,054,127	1,696,522
中間(当期)純利益 (千円)		354,266	329,166	596,776	779,261
資本金 (千円)		713,125	1,225,125	713,125	713,125
発行済株式総数 (株)		5,140,650	11,281,300	5,140,650	5,140,650
純資産額 (千円)		7,538,664	9,228,988	7,256,084	7,925,105
総資産額 (千円)		17,789,429	19,286,821	17,622,207	19,934,680
1株当たり純資産額 (円)		1,466.48	818.08	1,411.51	1,541.65
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		68.91	31.78	123.09	151.59
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)		7.50	4.00	12.00	15.00
自己資本比率 (%)		42.38	47.85	41.18	39.76
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	710 (354)	662 (396)	730 (344)	661 (349)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期の1株当たり配当額12円は、株式店頭上場記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4 第52期平成11年11月1日、公募増資しております。

5 従業員数は第52期より就業人員数を表示しております。

6 第53期中間会計期間より、半期報告書を作成しております。

7 平成13年5月21日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお第54期中の1株当たり中間(当期)純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

8 第54期中平成13年9月17日、公募増資しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	112 (13)
生産部門	412 (714)
営業部門	401 (155)
合計	925 (882)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	662 (396)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、平成13年4月～6月四半期の実質GDPが前期比0.8%減(年率換算3.2%マイナス)と3四半期振りのマイナスに転じるとともに、続く7月～9月四半期の景況感の悪化も連続して大幅なマイナスを示しております。また、この間に米国同時多発テロ事件発生、大手小売業の民事再生法申請や不況型倒産件数の増加、輸出の鈍化、IT関連企業・金融業を中心とした企業業績の大幅悪化と民間設備投資の減退等、日本経済は完全に後退局面へ突入しております。

加工食品業界、小売業界にあっても、長引く個人消費の低迷とデフレによるお客様の低価格化指向が強まるなか、価格競争とシェア確保のための質的転換が急務な状況にあります。また、9月に発生しました狂牛病問題は食品メーカーにとって改めて食品の安全性を確認することとなり一層厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、中期経営計画(3 5プラン)の第二年度を開始いたしました。新商品(改良品を含む)の売上高構成比率を9.6%(前年同期比3.4%増)で推移させ、本格的に中国におけるいかの委託加工を推進、今年着工予定の食品総合ラボラトリー(R&Dセンター)構築計画の推進、各工場のレイアウト見直しと生産性向上、昨年認証取得いたしました環境マネジメント(ISO14001)の定着化、情報システムの再構築計画立案等に取り組みました。また、当社株式は本年8月10日東京証券取引所市場第二部への上場が認証され、上場に際し100万株の公募増資、20万株の売出しをおこない9月17日東証第二部へ上場いたしました。増資資金は、食品総合ラボラトリー建設、子会社メイホク食品(株)の工場増築資金に充当させていただきます。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が147億円(前年同期比3.9%増)となり、製品群別売上高については水産加工品84億57百万円(同4.6%増)、畜肉加工品20億69百万円(同22.2%増)、酪農加工品12億85百万円(同13.4%増)、農産加工品17億17百万円(同13.0%減)、惣菜加工品他11億70百万円(同7.9%減)となりました。また、損益面につきましては、売上高は3.9%の増収となりましたが主要原材料であります肉・チーズの原料高とデフレによる低価格化の影響もあり、売上総利益は51億9百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は7億46百万円(同20.3%減)、東証二部上場関連費用25百万円を営業外費用処理の結果、経常利益は7億25百万円(同21.8%減)となり、企業立地助成金1億6百万円他を特別利益処理、退職給付会計基準変更時差異償却額30百万円他を特別損失処理の結果、中間純利益は3億82百万円(同11.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ394百万円(前年同期比76.3%)減少し、122百万円となりました。これは、前連結会計年度末が休日であり、また当中間連結会計期間の末日も休日であったため、入金・支払いの期間差異が発生し、マイナス908百万円と大きく影響を与えたものの、財務活動の結果使用した資金が、441百万円(同37.1%)減少したためであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ1,416百万円(同78.2%)減少し、395百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末が休日であったため、入金・支払いの期間差異が発生し、マイナス700百万円と大きく影響を与えたこと、法人税等の支払額が383百万円(同159.7%)増加したこと、税金等調整前中間純利益が60百万円(同7.1%)減少したこと、諸引当金が84百万円(同44.1%)減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ101百万円(同21.9%)減少し、361百万円となりました。中期経営計画(3 5プラン)の初年度には、販売計画を達成するための積極的な設備投資を行いました。第二年度である当連結会計年度も引き続き積極的な設備投資を行う予定であります。当中間連結会計期間の有形固定資産取得による支出の内訳は、主に、株式会社なとりの首都圏配送センターの増築に208百万円、埼玉第二工場の改修に62百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ441百万円(同37.1%)減少し、746百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入が445百万円(同108.5%)増加したことと、東証二部上場に伴う株式の発行による収入が1,015百万円あったものの、株式の発行による収入を一時的に短期借入金の返済に充当したため、短期借入金の返済による支出が963百万円(同70.7%)増加したことを反映しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
水産加工製品	5,084,176	2.4
畜肉加工製品	1,273,790	14.4
酪農加工製品	793,323	33.8
農産加工製品	1,204,153	1.6
惣菜製品他	412,231	13.1
合計	8,767,675	4.8

(注) 1 金額は実際原価によるものであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
水産加工製品	8,457,212	4.6
畜肉加工製品	2,069,436	22.2
酪農加工製品	1,285,797	13.4
農産加工製品	1,717,836	13.0
惣菜製品他	1,170,471	7.9
合計	14,700,754	3.9

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)高山	1,860,790	13.1	1,972,848	13.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「おつまみ食文化の創造と社会への貢献」を基本理念として、お客様に満足いただける製品の開発と改良を行っております。顧客ニーズをマーケットリサーチで的確に捉え、「美味で高品質な新製品の開発」「安全で衛生的な製品」及び「高品質を維持する品質管理システムの構築」を目的とし、(株)なとりの食品総合ラボラトリーとなとりグループの各工場製品開発室が協力して、中期経営計画(3 5プラン)を達成すべく積極的に研究開発活動を推進しております。

なお、当社商品の「狂牛病」に関する安全性については、早期に原料、調味料の内容を改めて精査し、原料肉に関してはオーストラリア産、ニュージーランド産、アメリカ産を使用しており「原料安全証明書」を取り付け、調味料に関しては、厚生労働省の指導内容に基づき個別に成分の分析を行っており、疑わしきは徹底排除する方針であり、全調味料仕入先より「調味料安全証明書」を取り付け安全性の確認をおこないました。

また、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は121,150千円であります。なお、事業の種類別セグメントには関連付けられません。

当中間連結会計期間における製品別の研究、開発等は次のとおりであります。

(1) 水産加工製品

メキシコ産アカイカを用いた「ソフトいか燻製」の開発が終了、発売され順調に伸びております。また、いか唐揚製品につきまして改善研究を行い、各種食品用酵素をいかに作用させて処理することによって「やわらかい」タイプの唐揚製品を開発することができました。その結果「やわらかいか唐揚」「やわらかいかなんこつ唐揚」「やわらかたこの唐揚」等を発売しました。

(2) 畜肉加工製品

10代及び60代以上の高齢者に、ソフトタイプのビーフジャーキーを望む声が多く、改良開発を行いました。各種食品用酵素剤を用いてビーフを処理することにより「ソフトビーフジャーキー」を開発し、発売しました。

(3) 酪農加工製品

マスカルポーネチーズ鱈に加えて、スモークチーズの常温流通品を開発、さらにチーズ新製品の開発を現在進めております。

(4) 農産加工製品

大手小売業と「焼きとうもろこし」を開発し、商品化しました。また梅ペーストを用いて「ねり梅」を開発し、発売しました。さらに「焼き梅」の開発も行いました。

(5) 惣菜加工製品

常温流通のおつまみ製品を、レトルト技術を中心に開発しております。「じゃがいもバター味」と「かぼちゃ」の2品を開発しております。

(6) 安全衛生管理について

米国HACCP規則に基づく安全衛生管理を本社工場及び関連工場により浸透させ、その維持向上に努力しております。なお、当社は対米輸出水産食品HACCP認定施設の有志で構成される同協議会の代表幹事を務めており、本年11月、北海道食品衛生部らの主催による北海道HACCPフェアが開催され、当協議会も協賛することになりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
㈱なとり食品総合ラボラトリー	東京都 北区	食品総合研究所、マーケティング、パイロット工場を含む	800	3	公募増資 資金 自己資金	平成13年 11月	平成14年 11月	食文化研究、新商品開発、パイロット工場を併設する総合研究所
メイホク食品㈱工場	北海道 亀田郡	工場第5期増築工事 (3,660㎡) 機械設備	800		公募増資 資金	平成14年 2月	平成14年 8月	生産能力30%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、ありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	11,281,300	11,281,300	東京証券取引所 市場第二部
計	11,281,300	11,281,300	

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月21日 (注)1	5,140,650	10,281,300		713,125		1,029,923
平成13年9月30日 (注)2	1,000,000	11,281,300	512,000	1,225,125	511,000	1,540,923

(注) 1 平成13年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2 平成13年9月17日に有償一般募集による増加であります。
発行価格1,023円、資本組入額512円

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社名旺エステート	東京都北区東十条6丁目5番15号	2,060	18.26
名取小一	東京都北区東十条6丁目5番15号	840	7.45
有限会社メイオウ	東京都北区東十条6丁目5番15号	697	6.19
名取三郎	東京都北区東十条5丁目16番13号	583	5.17
横山よし子	千葉県市川市平田2丁目24番5号	560	4.97
名取浪男	東京都北区東十条6丁目5番15号	359	3.19
株式会社王子エステム	東京都北区神谷1丁目15番12号	278	2.47
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	251	2.22
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	243	2.15
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	1.95
計		6,093	54.01

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
		11,274,000	7,300

(注) 「単位未満株式数」欄には、当社保有の自己株式250株が含まれております。

なお、開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,000	1,200	1,320	1,300	1,300	1,140
最低(円)	940	980	964	1,170	1,090	740

(注) 最高・最低株価は、平成13年9月16日までは日本証券業協会におけるものであり、平成13年9月17日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	(社長室長)	池田喜望	平成13年10月2日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		1,307,516		1,189,860		1,499,298				
2 受取手形及び 売掛金	4	4,847,915		5,212,671		4,876,251				
3 たな卸資産		3,649,673		4,342,195		5,048,889				
4 繰延税金資産		157,601		173,019		135,204				
5 その他		123,263		351,187		257,293				
貸倒引当金		20,042		14,996		20,792				
流動資産合計		10,065,928	44.7	11,253,937	47.4	11,796,146	48.0			
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物及び構築物	2	5,508,884		6,624,288		6,803,443				
(2) 機械及び装置		865,618		953,723		1,046,632				
(3) 土地	2	3,299,529		3,477,059		3,474,529				
(4) 建設仮勘定		1,359,653				9,450				
(5) その他		232,499	11,266,185	50.1	161,882	11,216,953	47.3	164,251	11,498,307	46.8
2 無形固定資産		78,182	0.3	78,043	0.3	76,642	0.3			
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2	266,715		285,501		274,319				
(2) 繰延税金資産		120,046		124,352		118,158				
(3) 前払年金費用				63,997		121,653				
(4) その他		725,682		721,541		713,664				
貸倒引当金		19,967	1,092,476	4.9	22,214	1,173,177	5.0	21,477	1,206,318	4.9
固定資産合計			12,436,844	55.3		12,468,174	52.6		12,781,268	52.0
資産合計			22,502,772	100.0		23,722,112	100.0		24,577,415	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	3,004,053		3,286,893		3,850,043	
2	2	3,040,837		3,817,260		4,882,774	
3	2	1,133,366		1,525,747		1,508,910	
4		553,317		474,499		631,750	
5		464,935		480,389		359,933	
6	4	1,330,248				297,532	
7	3	1,276,084		1,324,373		1,264,364	
流動負債合計		10,802,843	48.0	10,909,162	46.0	12,795,307	52.1
固定負債							
1	2	2,976,586		2,327,839		2,595,816	
2		257,301		281,511		301,875	
3		143,066		157,889		165,689	
4		27,465		22,664		22,769	
5		19,197		8,600		11,466	
6		43,350		8,000		36,367	
固定負債合計		3,466,967	15.4	2,806,505	11.8	3,133,984	12.7
負債合計		14,269,811	63.4	13,715,667	57.8	15,929,292	64.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		156,603	0.7	160,724	0.7	159,237	0.7
(資本の部)							
資本金		713,125	3.2	1,225,125	5.2	713,125	2.9
資本準備金		1,029,923	4.6	1,540,923	6.5	1,029,923	4.2
連結剰余金		6,333,472	28.1	7,079,603	29.8	6,745,999	27.4
その他有価証券 評価差額金				232	0.0		
		8,076,520		9,845,883		8,489,048	
自己株式		163	0.0	163	0.0	163	0.0
資本合計		8,076,357	35.9	9,845,720	41.5	8,488,885	34.5
負債、少数株主 持分及び資本合計		22,502,772	100.0	23,722,112	100.0	24,577,415	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,154,569	100.0	14,700,754	100.0	28,898,626	100.0
売上原価	2	8,989,314	63.5	9,590,894	65.2	18,432,895	63.8
売上総利益		5,165,254	36.5	5,109,859	34.8	10,465,730	36.2
販売費及び一般管理費	1.2	4,228,512	29.9	4,362,989	29.7	8,598,326	29.7
営業利益		936,741	6.6	746,870	5.1	1,867,404	6.5
営業外収益							
1 受取利息		411		881		1,026	
2 受取配当金		1,298		1,414		2,275	
3 匿名組合投資益		14,819		43,306		29,897	
4 受取賃貸料				7,313			
5 受取保険金		8,464					
6 連結調整勘定償却額		7,730		2,866		15,460	
7 その他		13,937	0.3	15,966	0.5	38,960	0.3
営業外費用							
1 支払利息		52,785		64,089		115,801	
2 新株発行費				8,712			
3 株式上場関連費用				16,584			
4 その他		3,335	0.3	4,166	0.7	6,680	0.5
経常利益		927,281	6.6	725,064	4.9	1,832,544	6.3
特別利益							
1 企業立地助成金		49,934		106,326		49,934	
2 地域雇用奨励金		9,630				25,326	
3 投資有価証券売却益		1,375				1,375	
4 貸倒引当金戻入益		60,939	0.4	5,059	0.8	76,635	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損		6,616		15,233		28,660	
2 投資有価証券売却損				76			
3 投資有価証券評価損		1,390		1,159		8,935	
4 ゴルフ会員権売却損						1,078	
5 ゴルフ会員権評価損		16,250		700			
6 退職給付会計基準 変更時差異償却額		30,830		30,830		61,661	
7 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		83,990	1.0	48,000	0.3	100,290	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		849,144	6.0	788,449	5.4	1,708,553	5.9
法人税、住民税 及び事業税		541,298		468,593		878,134	
法人税等調整額		124,466	3.0	64,533	2.8	55,607	2.8
少数株主利益		1,849		2,232		4,482	
中間(当期)純利益		430,462	3.0	382,157	2.6	881,544	3.1

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		849,144	788,449	1,708,553
2 減価償却費		342,591	386,994	777,510
3 連結調整勘定償却額		7,730	2,866	15,460
4 貸倒引当金の増加額				692
5 貸倒引当金の減少額		1,567	5,059	
6 役員退職慰労引当金の 増加額		87,440		110,063
7 役員退職慰労引当金の 減少額			7,800	
8 退職給与引当金の減少額		14,775		14,775
9 退職給付引当金の増加額		27,465		22,769
10 退職給付引当金の減少額			104	
11 賞与引当金の増加額		93,782	120,456	
12 賞与引当金の減少額				11,220
13 受取利息及び受取配当金		1,709	2,295	3,302
14 支払利息		52,785	64,089	115,801
15 新株発行費			8,712	
16 有形固定資産除却損		6,616	15,233	28,660
17 投資有価証券売却益		1,375		1,375
18 投資有価証券売却損			76	
19 投資有価証券評価損		1,390	1,159	8,935
20 ゴルフ会員権売却損				1,078
21 ゴルフ会員権評価損		16,250	700	
22 売上債権の増加額		269,922	337,193	299,886
23 たな卸資産の増加額				870,887
24 たな卸資産の減少額		528,328	652,679	
25 仕入債務の増加額		321,700		1,163,252
26 仕入債務の減少額			623,889	
27 未払消費税等の増加額		22,202	190,113	
28 未払消費税等の減少額				118,569
29 役員賞与の支払額		10,000	10,000	10,000
30 その他		60,451	163,492	106,700
小計		2,103,068	1,075,962	2,698,540
31 利息及び配当金の受取額		1,611	1,935	3,150
32 利息の支払額		51,808	57,605	117,685
33 法人税等の支払額		240,397	624,301	500,343
営業活動による キャッシュ・フロー		1,812,474	395,990	2,083,661

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期性預金の払出し による収入			4,000	
2 有形固定資産の取得 による支出		448,634	361,632	2,305,653
3 有形固定資産の売却 による収入			415	58,412
4 投資有価証券の取得 による支出		14,177	13,478	29,345
5 投資有価証券の売却 による収入		6,327	1,635	6,327
6 ゴルフ会員権の取得 による支出				700
7 ゴルフ会員権の売却 による収入				21,791
8 貸付による支出				80,000
9 その他		6,711	7,324	11,655
投資活動による キャッシュ・フロー		463,195	361,735	2,340,823
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		410,000	855,000	2,704,671
2 短期借入金の返済による 支出		1,364,000	2,327,774	1,689,896
3 長期借入れによる収入		250,000		1,516,000
4 長期借入金の返済による 支出		295,286	251,140	1,566,512
5 社債の償還による支出		126,825		126,825
6 株式の発行による収入			1,015,944	
7 親会社による配当金の 支払額		61,129	38,239	99,617
8 少数株主への配当金の 支払額		745	745	745
財務活動による キャッシュ・フロー		1,187,985	746,954	737,075
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増加額		161,293		479,913
現金及び現金同等物の 減少額			712,698	
現金及び現金同等物 期首残高		355,285	835,198	355,285
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		516,578	122,500	835,198

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 9社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・なとり納品代行(株)・(株)シー・エス・ネット二十一・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウであります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社なとり知的所有権管理(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・なとり納品代行(株)・(株)シー・エス・ネット二十一・(株)なとり企画広報社・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウであります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社なとり知的所有権管理(有) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・なとり納品代行(株)・(株)シー・エス・ネット二十一・(株)なとり企画広報社・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウであります。 なお、平成12年12月設立の(株)なとり企画広報社を当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社なとり知的所有権管理(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非持分法適用会社の数 2社 非持分法適用会社は、なとり知的所有権管理(有)・王子食品産業(協)であります。 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社なとり知的所有権管理(有)は中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 また、王子食品産業(協)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>非持分法適用会社の数 2社 非持分法適用会社は、なとり知的所有権管理(有)・王子食品産業(協)であります。 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>非持分法適用会社の数 2社 非持分法適用会社は、なとり知的所有権管理(有)・王子食品産業(協)であります。 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社なとり知的所有権管理(有)は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。また、王子食品産業(協)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 5～12年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(184,983千円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるおります。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(184,983千円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(184,983千円)については3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(ハ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。</p>	<p>(ハ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ハ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、独立掲記しておりました有形固定資産の「建設仮勘定」(当中間連結会計期間末3,339千円)については、資産総額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間末において、独立掲記しておりました流動負債の「設備支払手形」(当中間連結会計期間末32,337千円)については、負債、少数株主持分及び資本総額の100分の1以下となったため流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」(当中間連結会計期間682千円)については、営業外収益総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前中間連結会計期間2,002千円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、独立掲記して表示することに変更いたしました。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から移動平均法による原価法)について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1,500千円少なく、税金等調整前中間純利益は同額少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は2,730千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価をおこなっておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="116 1272 483 1433"> <tr> <td>中間連結貸借対照表計上額</td> <td>221,715千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>245,174 "</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>13,841 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>9,618 "</td> </tr> </table>	中間連結貸借対照表計上額	221,715千円	時価	245,174 "	評価差額金相当額	13,841 "	繰延税金負債相当額	9,618 "	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金232千円、繰延税金負債161千円が計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から移動平均法による原価法)について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は5,419千円増加し、税金等調整前当期純利益は197千円減少しております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外は投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。</p> <p>これにより流動資産の有価証券は2,730千円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価をおこなっておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="956 1272 1323 1433"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>274,319千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>288,713 "</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>8,492 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>5,901 "</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	274,319千円	時価	288,713 "	評価差額金相当額	8,492 "	繰延税金負債相当額	5,901 "
中間連結貸借対照表計上額	221,715千円																	
時価	245,174 "																	
評価差額金相当額	13,841 "																	
繰延税金負債相当額	9,618 "																	
連結貸借対照表計上額	274,319千円																	
時価	288,713 "																	
評価差額金相当額	8,492 "																	
繰延税金負債相当額	5,901 "																	
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(退職給付費用30,752千円、退職給付会計基準変更時差異償却額30,830千円)は35,269千円多く、経常利益は4,439千円、税金等調整前中間純利益は35,269千円少なく計上されております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(退職給付費用59,145千円、退職給付会計基準変更時差異償却額61,661千円)は52,533千円増加、経常利益は9,127千円増加し、税金等調整前当期純利益は52,533千円減少しております。</p> <p>また退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>																

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,902,252千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,386,265千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,022,002千円</p>																																																
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>2,730千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,398,946 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,224,610 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>8,626,287千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,596,837千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に 返済予定の 長期借入金</td> <td>1,121,366 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,922,586 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>5,640,789千円</u></td> </tr> </table>	投資 有価証券	2,730千円	建物	5,398,946 "	土地	3,224,610 "	計	<u>8,626,287千円</u>	短期借入金	1,596,837千円	一年以内に 返済予定の 長期借入金	1,121,366 "	長期借入金	2,922,586 "	計	<u>5,640,789千円</u>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>2,727千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6,329,436 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,224,610 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>9,556,775千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,332,260千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に 返済予定の 長期借入金</td> <td>1,525,747 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,327,839 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>6,185,846千円</u></td> </tr> </table>	投資 有価証券	2,727千円	建物	6,329,436 "	土地	3,224,610 "	計	<u>9,556,775千円</u>	短期借入金	2,332,260千円	一年以内に 返済予定の 長期借入金	1,525,747 "	長期借入金	2,327,839 "	計	<u>6,185,846千円</u>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>2,730千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6,532,772 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,224,610 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>9,760,113千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,347,774千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に 返済予定の 長期借入金</td> <td>1,508,910 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,595,816 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>7,452,500千円</u></td> </tr> </table>	投資 有価証券	2,730千円	建物	6,532,772 "	土地	3,224,610 "	計	<u>9,760,113千円</u>	短期借入金	3,347,774千円	一年以内に 返済予定の 長期借入金	1,508,910 "	長期借入金	2,595,816 "	計	<u>7,452,500千円</u>
投資 有価証券	2,730千円																																																	
建物	5,398,946 "																																																	
土地	3,224,610 "																																																	
計	<u>8,626,287千円</u>																																																	
短期借入金	1,596,837千円																																																	
一年以内に 返済予定の 長期借入金	1,121,366 "																																																	
長期借入金	2,922,586 "																																																	
計	<u>5,640,789千円</u>																																																	
投資 有価証券	2,727千円																																																	
建物	6,329,436 "																																																	
土地	3,224,610 "																																																	
計	<u>9,556,775千円</u>																																																	
短期借入金	2,332,260千円																																																	
一年以内に 返済予定の 長期借入金	1,525,747 "																																																	
長期借入金	2,327,839 "																																																	
計	<u>6,185,846千円</u>																																																	
投資 有価証券	2,730千円																																																	
建物	6,532,772 "																																																	
土地	3,224,610 "																																																	
計	<u>9,760,113千円</u>																																																	
短期借入金	3,347,774千円																																																	
一年以内に 返済予定の 長期借入金	1,508,910 "																																																	
長期借入金	2,595,816 "																																																	
計	<u>7,452,500千円</u>																																																	
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>																																																
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理方法 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>36,284千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>264,317 "</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>255,097 "</td> </tr> </table>	受取手形	36,284千円	支払手形	264,317 "	設備支払手形	255,097 "	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理方法 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>34,997千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>257,341 "</td> </tr> </table>	受取手形	34,997千円	支払手形	257,341 "	<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理方法 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>49,286千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>250,684 "</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>210,586 "</td> </tr> </table>	受取手形	49,286千円	支払手形	250,684 "	設備支払手形	210,586 "																																
受取手形	36,284千円																																																	
支払手形	264,317 "																																																	
設備支払手形	255,097 "																																																	
受取手形	34,997千円																																																	
支払手形	257,341 "																																																	
受取手形	49,286千円																																																	
支払手形	250,684 "																																																	
設備支払手形	210,586 "																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>577,899千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>713,372 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,399,127 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>264,208 "</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>21,525 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 102,320千円</p> <p>3 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、当 期において予定している利益処 分による固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩しを前提として、 当中間連結会計期間に係る金額 を計算しております。</p>	運送費	577,899千円	販売促進費	713,372 "	給与手当	1,399,127 "	賞与引当金 繰入額	264,208 "	退職給付 引当金繰入額	21,525 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>610,906千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>760,829 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,412,505 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>268,557 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 121,150千円</p> <p>3 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、当 期において予定している利益処 分による固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩しを前提として、 当中間連結会計期間に係る金額 を計算しております。</p>	運送費	610,906千円	販売促進費	760,829 "	給与手当	1,412,505 "	賞与引当金 繰入額	268,557 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>1,201,199千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,455,648 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,795,657 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>214,222 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 201,647千円</p>	運送費	1,201,199千円	販売促進費	1,455,648 "	給与手当	2,795,657 "	賞与引当金 繰入額	214,222 "
運送費	577,899千円																											
販売促進費	713,372 "																											
給与手当	1,399,127 "																											
賞与引当金 繰入額	264,208 "																											
退職給付 引当金繰入額	21,525 "																											
運送費	610,906千円																											
販売促進費	760,829 "																											
給与手当	1,412,505 "																											
賞与引当金 繰入額	268,557 "																											
運送費	1,201,199千円																											
販売促進費	1,455,648 "																											
給与手当	2,795,657 "																											
賞与引当金 繰入額	214,222 "																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																						
<p>現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金 勘定</td><td>1,307,516千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金</td><td>664,100 "</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>126,837 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金 同等物</td><td>516,578千円</td></tr> </table>	現金及び預金 勘定	1,307,516千円	預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金	664,100 "	短期借入金	126,837 "	現金及び現金 同等物	516,578千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金 勘定</td><td>1,189,860千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金</td><td>660,100 "</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>407,260 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金 同等物</td><td>122,500千円</td></tr> </table>	現金及び預金 勘定	1,189,860千円	預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金	660,100 "	短期借入金	407,260 "	現金及び現金 同等物	122,500千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金 勘定</td><td>1,499,298千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金</td><td>664,100 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金 同等物</td><td>835,198千円</td></tr> </table>	現金及び預金 勘定	1,499,298千円	預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金	664,100 "	現金及び現金 同等物	835,198千円
現金及び預金 勘定	1,307,516千円																							
預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金	664,100 "																							
短期借入金	126,837 "																							
現金及び現金 同等物	516,578千円																							
現金及び預金 勘定	1,189,860千円																							
預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金	660,100 "																							
短期借入金	407,260 "																							
現金及び現金 同等物	122,500千円																							
現金及び預金 勘定	1,499,298千円																							
預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金	664,100 "																							
現金及び現金 同等物	835,198千円																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>777,451</td> <td>264,155</td> <td>513,295</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,966</td> <td>497</td> <td>5,469</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>302,818</td> <td>128,092</td> <td>174,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,086,236</td> <td>392,746</td> <td>693,490</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	777,451	264,155	513,295	車両運搬具	5,966	497	5,469	工具・器具・備品	302,818	128,092	174,725	合計	1,086,236	392,746	693,490	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>926,445</td> <td>340,051</td> <td>586,393</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,028</td> <td>3,009</td> <td>6,019</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>374,981</td> <td>205,264</td> <td>169,717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,310,455</td> <td>548,325</td> <td>762,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	926,445	340,051	586,393	車両運搬具	9,028	3,009	6,019	工具・器具・備品	374,981	205,264	169,717	合計	1,310,455	548,325	762,129	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>738,667</td> <td>258,662</td> <td>480,004</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,028</td> <td>1,498</td> <td>7,530</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>357,683</td> <td>172,195</td> <td>185,488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,105,379</td> <td>432,355</td> <td>673,024</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	738,667	258,662	480,004	車両運搬具	9,028	1,498	7,530	工具・器具・備品	357,683	172,195	185,488	合計	1,105,379	432,355	673,024
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	777,451	264,155	513,295																																																											
車両運搬具	5,966	497	5,469																																																											
工具・器具・備品	302,818	128,092	174,725																																																											
合計	1,086,236	392,746	693,490																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	926,445	340,051	586,393																																																											
車両運搬具	9,028	3,009	6,019																																																											
工具・器具・備品	374,981	205,264	169,717																																																											
合計	1,310,455	548,325	762,129																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	738,667	258,662	480,004																																																											
車両運搬具	9,028	1,498	7,530																																																											
工具・器具・備品	357,683	172,195	185,488																																																											
合計	1,105,379	432,355	673,024																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 215,909千円 1年超 477,580 〃 合計 693,490千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 258,702千円 1年超 503,427 〃 合計 762,129千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 233,236千円 1年超 439,788 〃 合計 673,024千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 110,245千円 減価償却費相当額 110,245 〃	3 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 127,525千円 減価償却費相当額 127,525 〃	3 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 213,337千円 減価償却費相当額 213,337 〃																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	220,375	218,985	1,390
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	2,730	2,730	
(3) その他			
計	223,105	221,715	1,390

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,000
計	45,000

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	236,377	236,773	395
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	2,730	2,727	2
(3) その他			
計	239,107	239,501	393

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,000
計	46,000

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,324	1,375	

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,000
計	46,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,571.12円	1株当たり純資産額 872.77円	1株当たり純資産額 1,651.37円
1株当たり中間純利益 83.74円	1株当たり中間純利益 36.90円	1株当たり当期純利益 171.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		939,520		824,248		1,116,985		
2	6	327,613		311,164		257,271		
3		4,220,878		4,612,007		4,306,468		
4		3,565,221		4,221,404		4,930,227		
5		109,292		119,408		100,602		
6		100,262		245,593		127,318		
		17,700		12,000		17,700		
		9,245,088	52.0	10,321,827	53.5	10,821,173	54.3	
固定資産								
1	1							
(1)	2	3,509,436		4,013,352		4,102,909		
(2)		243,030		449,368		482,521		
(3)	2	2,574,623		2,752,152		2,749,623		
(4)		762,808		205,970		202,287		
		7,089,898	39.8	7,420,843	38.5	7,537,341	37.8	
2		70,812	0.4	71,361	0.4	69,616	0.3	
3								
(1)				57,751		111,086		
(2)		1,400,420		1,433,867		1,413,555		
		16,789		18,829		18,093		
		1,383,630	7.8	1,472,788	7.6	1,506,549	7.6	
		8,544,341	48.0	8,964,993	46.5	9,113,507	45.7	
		17,789,429	100.0	19,286,821	100.0	19,934,680	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	6	552,746		540,296		501,999	
2 買掛金		2,333,927		2,638,933		3,196,209	
3 短期借入金	2	1,950,837		2,567,260		3,482,774	
4 一年以内に返済 予定の長期借入金	2	944,120		1,338,280		1,338,280	
5 未払法人税等		464,635		374,527		576,799	
6 賞与引当金		336,145		342,001		261,375	
7 設備支払手形	6	642,900				279,319	
8 その他	5	1,226,376		1,209,083		1,100,797	
流動負債合計		8,451,691	47.5	9,010,383	46.7	10,737,554	53.8
固定負債							
1 長期借入金	2	1,350,300		623,720		792,860	
2 繰延税金負債		257,301		281,314		299,903	
3 退職給付引当金		10,554					
4 役員退職慰労 引当金		143,066		139,414		147,889	
5 その他		37,850		3,000		31,367	
固定負債合計		1,799,073	10.1	1,047,449	5.4	1,272,020	6.4
負債合計		10,250,764	57.6	10,057,832	52.1	12,009,575	60.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		713,125	4.0	1,225,125	6.4	713,125	3.6
資本準備金		1,029,923	5.8	1,540,923	8.0	1,029,923	5.2
利益準備金		25,925	0.1	39,780	0.2	29,780	0.1
その他の剰余金							
1 任意積立金		5,316,832		5,960,921		5,316,832	
2 中間(当期)未処分 利益		452,858		461,966		835,443	
その他の剰余金 合計		5,769,691	32.5	6,422,888	33.3	6,152,276	30.9
その他有価証券 評価差額金				271	0.0		
資本合計		7,538,664	42.4	9,228,988	47.9	7,925,105	39.8
負債及び資本合計		17,789,429	100.0	19,286,821	100.0	19,934,680	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,230,530	100.0	13,713,066	100.0	26,896,563	100.0
売上原価	5	8,706,168	65.8	9,225,471	67.3	17,715,294	65.9
売上総利益		4,524,361	34.2	4,487,595	32.7	9,181,269	34.1
販売費及び一般管理費	5	3,716,515	28.1	3,804,880	27.7	7,524,248	27.9
営業利益		807,845	6.1	682,714	5.0	1,657,021	6.2
営業外収益	1	61,533	0.5	90,838	0.7	126,356	0.4
営業外費用	2	42,146	0.3	76,460	0.6	86,855	0.3
経常利益		827,232	6.3	697,093	5.1	1,696,522	6.3
特別利益	3			4,963	0.0		
特別損失	4	111,668	0.9	41,474	0.3	163,671	0.6
税引前中間(当期) 純利益		715,564	5.4	660,582	4.8	1,532,851	5.7
法人税、住民税 及び事業税		453,000		369,000		794,000	
法人税等調整額		91,702	361,297	37,583	331,416	40,410	753,589
中間(当期)純利益		354,266	2.7	329,166	2.4	779,261	2.9
前期繰越利益		98,591		132,800		98,591	
中間配当額						38,553	
中間配当に伴う 利益準備金積立額						3,855	
中間(当期)未処分 利益		452,858		461,966		835,443	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による 原価法 時価のないもの 移動平均法による 原価法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市 場価格等に基づく 時価法(評価差額 は全部資本直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による 原価法 時価のないもの 移動平均法による 原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(2) たな卸資産 総平均法による原価法 (1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く) については、定額法に よっております。 (2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上 20万円未満の資産につ いては、3年間均等償 却をしております。 (3) 無形固定資産 定額法によっておりま す。 ただし、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法を採用して おります。	(2) たな卸資産 同左 (1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く) については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。 ただし、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法を採用して おります。 支払時に全額費用として 処理しております。	(2) たな卸資産 同左 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法			

	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(151,009千円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(151,009千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(151,009千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において、独立掲記しておりました流動負債の「設備支払手形」(当中間会計期間末13,064千円)については、負債及び資本総額の100分の1以下となったため流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から移動平均法による原価法)について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1,253千円、税引前中間純利益は同額少なく計上されております。</p> <p>当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="118 913 483 1077"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>216,076千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>238,995 "</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>13,522 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>9,396 "</td> </tr> </table> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、退職給付費用(退職給付費用25,363千円、退職給付会計基準変更時差異償却額25,168千円)は28,725千円多く、経常利益は3,557千円、税引前中間純利益は28,725千円少なく計上されております。</p>	中間貸借対照表計上額	216,076千円	時価	238,995 "	評価差額金相当額	13,522 "	繰延税金負債相当額	9,396 "	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金271千円、繰延税金負債188千円が計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から移動平均法による原価法)について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は5,322千円増加し、税引前当期純利益は294千円減少しております。</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価をおこなっておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="954 913 1319 1043"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>268,681千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>282,967 "</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>8,428 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>5,857 "</td> </tr> </table> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、退職給付費用(退職給付費用50,726千円、退職給付会計基準変更時差異償却額50,336千円)は46,738千円増加、経常利益は3,598千円増加し、税引前当期純利益は46,738千円減少しております。</p>	貸借対照表計上額	268,681千円	時価	282,967 "	評価差額金相当額	8,428 "	繰延税金負債相当額	5,857 "
中間貸借対照表計上額	216,076千円																	
時価	238,995 "																	
評価差額金相当額	13,522 "																	
繰延税金負債相当額	9,396 "																	
貸借対照表計上額	268,681千円																	
時価	282,967 "																	
評価差額金相当額	8,428 "																	
繰延税金負債相当額	5,857 "																	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)																																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,887,521千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,479,139千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,426,539 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,905,679千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,176,837千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>944,120 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,350,300 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,471,257千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>メイホク食品(株)</td> <td>615,780千円</td> </tr> <tr> <td>(株)函館なとり</td> <td>586,300 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,202,080千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>6 中間会計期間末日満期手形の会計処理方法 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>32,977千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>145,469 "</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>254,037 "</td> </tr> </table>	建物	3,479,139千円	土地	2,426,539 "	計	5,905,679千円	短期借入金	1,176,837千円	一年以内に返済予定の長期借入金	944,120 "	長期借入金	1,350,300 "	計	3,471,257千円	メイホク食品(株)	615,780千円	(株)函館なとり	586,300 "	計	1,202,080千円	受取手形	32,977千円	支払手形	145,469 "	設備支払手形	254,037 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,991,672千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,818,242千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,426,539 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,244,781千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,752,260千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,338,280 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>623,720 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,714,260千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>メイホク食品(株)</td> <td>554,340千円</td> </tr> <tr> <td>(株)函館なとり</td> <td>398,400 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>952,740千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>407,260 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>792,739千円</td> </tr> </table> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>6 中間会計期間末日満期手形の会計処理方法 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>31,247千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>122,970 "</td> </tr> </table>	建物	3,818,242千円	土地	2,426,539 "	計	6,244,781千円	短期借入金	1,752,260千円	一年以内に返済予定の長期借入金	1,338,280 "	長期借入金	623,720 "	計	3,714,260千円	メイホク食品(株)	554,340千円	(株)函館なとり	398,400 "	計	952,740千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	407,260 "	差引額	792,739千円	受取手形	31,247千円	支払手形	122,970 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,814,558千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,908,549千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,426,539 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,335,089千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,617,774千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,338,280 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>792,860 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,748,914千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>メイホク食品(株)</td> <td>584,540千円</td> </tr> <tr> <td>(株)函館なとり</td> <td>413,800 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>998,340千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 期末日満期手形の会計処理方法 手形交換日をもって決済処理しております。 なお当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>44,690千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>133,890 "</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>208,633 "</td> </tr> </table>	建物	3,908,549千円	土地	2,426,539 "	計	6,335,089千円	短期借入金	2,617,774千円	一年以内に返済予定の長期借入金	1,338,280 "	長期借入金	792,860 "	計	4,748,914千円	メイホク食品(株)	584,540千円	(株)函館なとり	413,800 "	計	998,340千円	受取手形	44,690千円	支払手形	133,890 "	設備支払手形	208,633 "
建物	3,479,139千円																																																																																			
土地	2,426,539 "																																																																																			
計	5,905,679千円																																																																																			
短期借入金	1,176,837千円																																																																																			
一年以内に返済予定の長期借入金	944,120 "																																																																																			
長期借入金	1,350,300 "																																																																																			
計	3,471,257千円																																																																																			
メイホク食品(株)	615,780千円																																																																																			
(株)函館なとり	586,300 "																																																																																			
計	1,202,080千円																																																																																			
受取手形	32,977千円																																																																																			
支払手形	145,469 "																																																																																			
設備支払手形	254,037 "																																																																																			
建物	3,818,242千円																																																																																			
土地	2,426,539 "																																																																																			
計	6,244,781千円																																																																																			
短期借入金	1,752,260千円																																																																																			
一年以内に返済予定の長期借入金	1,338,280 "																																																																																			
長期借入金	623,720 "																																																																																			
計	3,714,260千円																																																																																			
メイホク食品(株)	554,340千円																																																																																			
(株)函館なとり	398,400 "																																																																																			
計	952,740千円																																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																																																																			
借入実行残高	407,260 "																																																																																			
差引額	792,739千円																																																																																			
受取手形	31,247千円																																																																																			
支払手形	122,970 "																																																																																			
建物	3,908,549千円																																																																																			
土地	2,426,539 "																																																																																			
計	6,335,089千円																																																																																			
短期借入金	2,617,774千円																																																																																			
一年以内に返済予定の長期借入金	1,338,280 "																																																																																			
長期借入金	792,860 "																																																																																			
計	4,748,914千円																																																																																			
メイホク食品(株)	584,540千円																																																																																			
(株)函館なとり	413,800 "																																																																																			
計	998,340千円																																																																																			
受取手形	44,690千円																																																																																			
支払手形	133,890 "																																																																																			
設備支払手形	208,633 "																																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
貸貸収入 8,484千円	貸貸収入 14,748千円	貸貸収入 18,266千円
匿名組合投資益 14,819 "	匿名組合投資益 43,306 "	匿名組合投資益 29,897 "
経営指導料 18,000 "	経営指導料 18,000 "	経営指導料 36,000 "
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 32,549千円	支払利息 40,827千円	支払利息 70,085千円
	新株発行費 8,888 "	
	株式上場 18,494 "	
	関連費用	
3	3 特別利益の主要項目	3
	貸倒引当金戻入益 4,963千円	
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産除却損 1,120千円	固定資産除却損 15,069千円	固定資産除却損 20,408千円
投資有価証券 1,390 "	投資有価証券 1,159 "	投資有価証券 8,935 "
評価損	評価損	評価損
退職給付会計 25,168 "	退職給付会計 25,168 "	退職給付会計 50,336 "
基準変更時差異 償却額	基準変更時差異 償却額	基準変更時差異 償却額
過年度役員退職 慰労引当金 83,990 "		過年度役員退職 慰労引当金 83,990 "
繰入額		繰入額
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 181,134千円	有形固定資産 195,858千円	有形固定資産 395,984千円
無形固定資産 1,379 "	無形固定資産 1,620 "	無形固定資産 2,799 "
6 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分 による固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩しを前提として、当中 間会計期間に係る金額を計算し ております。	6 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分 による固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩しを前提として、当中 間会計期間に係る金額を計算し ております。	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">358,742</td> <td style="text-align: right;">111,230</td> <td style="text-align: right;">247,512</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">293,170</td> <td style="text-align: right;">124,474</td> <td style="text-align: right;">168,695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">651,912</td> <td style="text-align: right;">235,705</td> <td style="text-align: right;">416,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	358,742	111,230	247,512	工具・器具・備品	293,170	124,474	168,695	合計	651,912	235,705	416,207	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">384,175</td> <td style="text-align: right;">99,009</td> <td style="text-align: right;">285,166</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,062</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">336,741</td> <td style="text-align: right;">195,776</td> <td style="text-align: right;">140,965</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">723,980</td> <td style="text-align: right;">295,806</td> <td style="text-align: right;">428,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	384,175	99,009	285,166	車輛運搬具	3,062	1,020	2,041	工具・器具・備品	336,741	195,776	140,965	合計	723,980	295,806	428,173	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">268,227</td> <td style="text-align: right;">71,212</td> <td style="text-align: right;">197,014</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,062</td> <td style="text-align: right;">255</td> <td style="text-align: right;">2,807</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">325,256</td> <td style="text-align: right;">158,774</td> <td style="text-align: right;">166,482</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">596,546</td> <td style="text-align: right;">230,242</td> <td style="text-align: right;">366,303</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	268,227	71,212	197,014	車輛運搬具	3,062	255	2,807	工具・器具・備品	325,256	158,774	166,482	合計	596,546	230,242	366,303
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																							
機械及び装置	358,742	111,230	247,512																																																							
工具・器具・備品	293,170	124,474	168,695																																																							
合計	651,912	235,705	416,207																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																							
機械及び装置	384,175	99,009	285,166																																																							
車輛運搬具	3,062	1,020	2,041																																																							
工具・器具・備品	336,741	195,776	140,965																																																							
合計	723,980	295,806	428,173																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																							
機械及び装置	268,227	71,212	197,014																																																							
車輛運搬具	3,062	255	2,807																																																							
工具・器具・備品	325,256	158,774	166,482																																																							
合計	596,546	230,242	366,303																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">285,917 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">416,207千円</td> </tr> </table>	1年内	130,290千円	1年超	285,917 "	合計	416,207千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">137,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">291,088 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">428,173千円</td> </tr> </table>	1年内	137,084千円	1年超	291,088 "	合計	428,173千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">127,162千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239,141 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">366,303千円</td> </tr> </table>	1年内	127,162千円	1年超	239,141 "	合計	366,303千円																																						
1年内	130,290千円																																																									
1年超	285,917 "																																																									
合計	416,207千円																																																									
1年内	137,084千円																																																									
1年超	291,088 "																																																									
合計	428,173千円																																																									
1年内	127,162千円																																																									
1年超	239,141 "																																																									
合計	366,303千円																																																									
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額	3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額	3 当会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,000 "</td> </tr> </table>	支払リース料	67,000千円	減価償却費相当額	67,000 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,706 "</td> </tr> </table>	支払リース料	69,706千円	減価償却費相当額	69,706 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119,795千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119,795 "</td> </tr> </table>	支払リース料	119,795千円	減価償却費相当額	119,795 "																																												
支払リース料	67,000千円																																																									
減価償却費相当額	67,000 "																																																									
支払リース料	69,706千円																																																									
減価償却費相当額	69,706 "																																																									
支払リース料	119,795千円																																																									
減価償却費相当額	119,795 "																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 1,466.48円	1株当たり純資産額 818.08円	1株当たり純資産額 1,541.65円
1株当たり中間純利益 68.91円	1株当たり中間純利益 31.78円	1株当たり当期純利益 151.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

第54期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)中間配当については、平成13年11月9日開催の取締役会において、平成13年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主(実質株主を含む。)又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	45,124千円
1株当たり中間配当金	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成13年12月14日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|------------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第52期) | 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日 | 平成13年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券届出書
の訂正届出書 | (一般募集及び株式の売出) | | 平成13年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券届出書(一般募集及び株式の売出)及びその添付書類 | | | 平成13年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券届出書の訂正届出書(一般募集及び株式の売出) | | | 平成13年8月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月19日

株式会社なとり

代表取締役社長 名 取 小 一 殿

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

関与社員 公認会計士 岡 崎 正 憲 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社なとり及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月12日

株式会社なとり

代表取締役社長 名 取 小 一 殿

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
関与社員 公認会計士 久 保 幸 年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社なとり及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月19日

株式会社なとり

代表取締役社長 名 取 小 一 殿

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

関与社員 公認会計士 岡 崎 正 憲 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社なとりの平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月12日

株式会社なとり

代表取締役社長 名 取 小 一 殿

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
関与社員 公認会計士 久 保 幸 年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社なとりの平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。